

2016 年度 夏休み経済教室 in 東京高校 記録

8月18日(木)第一日

東京は、時々強い雨が降る不順な天候の中、9回目の経済教室（東京高校）が始まった。主催者挨拶のあと、さっそく講義がはじまる。

1時間目 Basic1「教科書の比較から金融の教え方を考える」

昭和音楽大学・短期大学部非常勤講師の梶ヶ谷穰先生が、まず教科書の金融の記述の比較を発表した。

梶ヶ谷先生は、高等学校「現代社会」12種類、「政治・経済」8種類の教科書の記述比較を順番に行ったうえで、次のように教科書の記述の特色をまとめられた。

全体的な教科書の金融の記述に関しては、「現代社会」と「政治・経済」の記述の差はほとんどない。ページ数の差はあっても、金融のしくみ、日本銀行と金融政策、現代の金融という三つの流れから構成されている。「現代社会」などではパーソナルファイナンス的なものはいっているものもあるが、その数は多くない。

脚注や図版、写真に関しても、日銀の写真、金融の循環、金融政策の図などはほぼすべての教科書にあり、教科書による差が少ない。

難易度や理解しやすさに関しても、「現代社会」「政治・経済」の差異は感じられない。「現代社会」でも「政治・経済」に近いような詳細なものもある。

金融の個別的な記述に関して、金融の役割に関しても、教科書での記述に差がない。マイクロファイナンスなどを入れた教科書が何冊かあったが、そのあたりがユニークなものと言えるくらいである。また、金利に関してはほとんどの教科書は簡単な定義のみで、特に長期金利の変動要因などに関しては、踏み込んだ記述がほしいところである。

直接金融・間接金融に関しても扱いに多少の濃淡はあるが、差異はあまり感じなかった。これではたんなる暗記になってしまうのではないか。ただ、一社、踏み込んだ説明をしている教科書があった。

日銀の金融政策に関しては、各社とも細かく説明していた。

金融の自由化に関しては、パーソナルファイナンスの視点やポートフォリオという言葉を入れた教科書があった。ただ、どの教科書もフィンテックなど新しい動向に関してはフォローしきれていない。

全体に、20冊を読み、比較して苦痛だった。あまりにもつまらない。ストーリー性が見えない記述が多かった。今後、金融の箇所だけでなく、教科書の組み立て方の工夫がもっと必要ではないか。

ついで、同志社大学の野間敏克先生から「梶ヶ谷報告へのコメント&直接金融・間接金融の教え方:再論」の講義が行われた。

野間先生は、まず、コメントとして、梶ヶ谷報告にあったように、「現代社会」「政治・経済」の教科書の記述では、これでは生徒は金融に興味を示さないだろうという印象をいただいたと述べた。

歴史では人間が動くから興味がわくが、政経では人間が登場しない。しかし、金融は本来人間臭く、人が動いている世界である。それがわかればいいのではと述べられた。

個別的な記述内容では、金融の役割に関しては、貸し借りの話から始まるとよいと指摘された。

直接金融と間接金融では、半沢直樹やハゲタカファンドを取り上げてよい。中央銀行と金融政策では、白（白川）から黒（黒田）に代わることで政策が変わったり、自民党が下野していた時代に財務省でどちらに付いたによってその後の処遇が違ってきたなどのリアルな話をいれてもよい。金融の自由化に関しては、BISの陰謀説なども話して、金融の世界の人の動きを紹介してもよいのではないか。

また、マイクロファイナンスの話などももっと入れてもよいように思う。金利については教科書の記述が少ないのは残念だが、説明しようとしたら結構難しいと思う。

以上コメントを述べたうえで、直接金融・間接金融の教え方の講義に入った。

金融を教える場合は、間接金融から入った方がよいであろう。それは何といたっても銀行が生徒にとって身近だからである。銀行に預けたお金はどこにあるかという問いは、高校生なら金庫にあるとは言わないだろう。貸し出す。貸すことで、銀行は新たな預金を作り出す。つまり信用創造である。

では、あなたはなぜ銀行にお金を預けるのか、直接貸さないのか。ここに金融のむずかしさがある。つまり、借り手への不信や不安があったら貸し出さない。では、銀号は相手のことがわかるか。しっかり調べ、情報を集めるのが銀行の役割で、銀行は金融仲介の専門機関なのである。つまり、銀行は自分の責任で金融に関係するリスクを負担している。そこを押さえると間接金融の意味が明らかになるはず。

次に、直接金融にうつる。

ここでは、もし直接お金を貸すとすると、どんな条件がつくか生徒に聞いてみるのが有効だろう。借り手をよく知っている。事業の内容など自分もよく知っている。高い利益が期待できるなどの条件があがるだろう。ここで銀行と自分が直接貸すことの違いを比べてもよい。

直接金融は、情報、リスクなど自分の責任で調べたり負ったりしなければいけない世界である。

そのような自己責任の資金の流れを助けるのが株式でいえば、取引所や証券会社の役割となる。特に取引所では、効率性と公正性を確保するための取引システムを整備している。証券会社も情報提供機能をもっている。

ここまで学んで、あらためて直接金融・間接金融を比較するとよい。

ここまでは貸す側の論理だったが、借りる側からも見ておきたい。ここでは借入と株式の違い、それぞれの特色を押さえない。将来の儲けが確実な安定企業だったら銀行借入がよいし、不確実なベンチャー企業や新興産業だったら株式がよい。

そのうえで、実際の日本ではどうなっているかを確認する。その図を示す（図は略）。この図では書かれていないが、貸し出される側には政府（国債の発行＝買い手への借金）があることにも気づかせてほしい。

【質疑】

梶ヶ谷先生へ

①補足の確認をしたい。資料の読み方はどうなのか？

→基本はゴシック部分と脚注のゴシック部分など 他の教科書にない部分を挙げて分析した。貨幣や通貨制度には濃淡はあつたが、基本は報告にもあるように大きな差はなかった。

② 「現社」と「政経」で学習内容の違いを作る必要があるか？また、違いがあるとすれば、先生はどう考えるか？

→学習内容などについては、あまり「現社」「政経」に違いないと思う。

→「現社」や「政経」で違いはあるべき。「現社」では基本的な内容を、「政経」はより専門的な内

容が望ましい。しかし、特に「現社」では「政経」より難解な用語がある教科書がある。

野間先生へ

①最後のページの図、「実際の日本」のパワポで240兆円足りないが？

→言われるとおり。海外との取引があるのでそうになっている。

②社債はどこに入れたら良いか？

→社債も企業の直接金融と直接証券を分けて分類したい。社債は利子をつけて返すので銀行借り入れと同じ。

③金利はどこが大切か？

→金利は以下の3つの要素が大切

- 1 長期間借りるとき高い金利 時間価値の問題があるか（貸し手）
- 2 相手方のリスクを考える必要がある
- 3 借りた人が儲ける力があるのか（借り手）

特に投資収益の部分が大切。

2時間目 Basic2 実践紹介

「エコノミストの講義から公共経済の授業をつくる」

報告者は、金子幹夫先生（神奈川県立平塚農業高校初声分校）である。

名古屋教室での内容と同じなので、内容概略は名古屋記録を参照されたい。

「公共料金の経済学～市場における政府の役割を考えてみよう～」

報告者は、塙枝里子先生（東京都立府中東高校）である。

自己紹介と学校紹介、問題意識のあと、以下の実践の報告を行った。

今回の公共料金は、今年の「時間の経済学」の続きで、慶応大学の加藤一誠先生の問題提起を受けてのものである。

公共料金に関して、中学校の教科書では「人々の生活が大変困る」という公平性に力点を置いた記述になっているが、効率性の観点からも見る必要があるのではないか。その問題意識をふまえて、実践のねらいを、効率性と公平性の見方が経済的な見方や考え方の基本となることを公共料金からも学ぶことに置いた。

実践は、高等学校3年生必修「政治・経済」の授業で行った。

最初に、公共料金と聞いて思い浮かぶ言葉を自由に書かせ、その特徴として供給者が少ないことに気付かせ、身の回りにある作り手が数社である財サービスをあげさせた。

そこから、独占禁止法があるのに、なぜ独占や寡占が存在するのかを問いかけた。回答のヒントとして、起業するとしたら、どのような会社を作るかを考えさせ、多くが小規模、サービス業などを選ぶ生徒が多いことを確認。

そのうえで、視点①効率性の観点から、なぜ独占や寡占があるのかを費用構造、費用逓減産業であり、規模の経済が働くからとまとめた。

さらに、今から莫大な費用を投じて鉄道会社を作ったらどうなるかを問い、そんなことをやったら非効率（ムリ、ムダ）だからと確認した。

次に視点②の公平性の観点に移る。

独占や寡占のデメリットはないのかという問いを投げる。ヒントとして、もし鉄道会社が悪徳で、独占だから料金を高くしようとしたらどうなるかと問う。

ここから、独占状態のデメリットを防ぐために、公平性の観点から公共料金の設定があることを理解させる。つまり、政府が料金の許認可を与えるということになる。また、鉄道では学割や定期などの設定がされていることに触れる。

まとめとして、公共料金のような経済現象を取り上げる場合は、効率性と公平性から見てゆく必要があること、公平性の観点から政府の役割があること、政府の失敗も起こることを付け加えて授業を終えた。

授業後は、生徒がこの論理をどこまで理解したか、させることができたか自信がなかったが、生徒の感想を見ると、予想以上に効率性と公平性の観点から、問題をとらえていたので、一定の成果があったのではと思っている。しかし、難しいテーマだった。

【質疑】

①金子先生と、埴先生には、会場の参加者（福島大阿部先生）から以下のコメントがあった。

金子先生の実践では、「協力」は同一産業内での結託になる可能性もあるので、その点を配慮しておいた方がよいのではなかろうか。

埴先生の実践では、効率性と公平性の捉え方に関して、どういうイメージが公共性なのもう少し付け加えるとよいのではないか。赤字路線でも維持されるユニバーサルサービスもあるなどの事例もあるので、その点を考慮したらどうか。

②「効率性と公正(公平性)」のように、資料には書かれていましたが、私は、対立から合意に至る鍵は、「効率と公正と公平の調整にある」と従来教えてきました。公正と公平を併記するのはなぜか説明してほしい。(質問票からの質問)

→今回の発表では「公正」と「公平」を区別して用語を使用していません。なぜなら、経済学では efficiency (効率性) なのか、the others (その他) なのかで議論されることが多く、今回の授業開発の出発点が efficiency (効率性) の観点にあったためです。ご指摘のように、教育の文脈においては通常、区別して使う用語ですが、少々乱暴ながら区別せず用語を使用しました。なお、経済学では「公平」と「公正」はあまり区別して使われないが、学習指導要領上では「公平」と「公正」は違い、教員にとっては後者を考えさせることが命題であると私自身は認識しています。

(後日、ネットワークのホームページにて回答 2016/8/23 付)

<http://seadog.gifu.shotoku.ac.jp/econ-edu/bbs/index.html>

3時間目 講演「経済政策をどう教えるか～アベノミクスとマイナス金利～」

講師は、鹿野嘉昭先生（同志社大学経済学部）である。

鹿野先生は、本日は三つの話題、日本経済が直面する政策課題、日本銀行の金融政策の目的と手段、近年の金融政策運営を語ると予告されて、本論に入った。

まず、第一の柱である、日本経済が直面する課題では、1995年以降、日本経済は停滞傾向を示し、今はGDP世界三位になっていること、経済活動も少子高齢化、人口減少で縮んでいること、中長期的には、生産力＝労働×資本×生産性から考えると、生産性の引き上げが最大の課題であることをデータをもとに指摘された。

この課題を解決するためには、短期的にはデフレの克服が求められるが、長期的には持続的な成長路線への復帰が求められるとした。デフレの克服では、財政面からの刺激、金融緩和、構造改革が必要であり、それはアベノミクスの三本の矢に相当することが指摘された。長期的な課題に関し

ては、人口減という制約を考えると簡単ではないが、構造改革を推し進めて生産性の向上を図ることの重要性が指摘された。

ここまでの議論から考えると、アベノミクスを有効な政策とするには、金融、財政からの一時的なショック療法にはある程度成功したといえるかもしれないが、潜在 GDP の引き上げには成長戦略の実施が必要となることは明らかであり、その意味で、新三本の矢と一億総活躍社会の路線は間違っていないが、即効性はない。それでも働き方や労働市場の改革が必要になる。それをやらないと、今の若者の困難な状況は変わらない。

次に第二の柱に移られた。日本銀行の金融政策の目的と手段の解説である。

まず日本銀行の組織を紹介。その中心である金融政策決定機関としての政策委員会の紹介があった。そのなかで、現在の日銀は最も進んだ企業統治組織（役員全員が外部から登用）であるとされた。

そのうえで、金融政策の目的と日銀による金融政策手段を確認された。現在の公開市場操作重視への変化の背景、公開市場操作手段のほか、日銀特融や日銀貸出の位置づけの変化など、この間の政策手段の変遷を詳論された。

そこまでの解説を踏まえて、第三の柱、近年の金融政策運営の解説に移った。

近年の金融政策を一言でいえば、非伝統的金融政策となる。伝統的政策が金利を操作目標にするのに対して、金利がゼロ近傍に低下した状況での量的緩和、時間軸政策、マイナス金利などの政策である。これは、近年は主要国も採用しているが日本が世界に先駆けて実施したものである。

その流れを整理すると、ゼロ金利政策、量的緩和政策、包括的緩和政策と続き、現在の量的・質的緩和政策となる。

現代の政策は、2013年4月に掲げられた「2年間でマネタリーベースを2倍に増やし、インフレ率を2%までに引き上げる」というもので、2014年10月には、それを拡大し、2015年4月には物価目標の達成時期を16年前半に、15年12月には2017年度前半ごろ、16年4月には2017年度中と変更している。

金融政策の効果波及には一般的には三つの経路、クレジットチャンネル、資産価格チャンネル、為替レートチャンネルがあるが、アベノミクス第一弾で三つの経路の第一段階には一定の成果が見える。しかし、このような、非伝統的金融政策の有効性は、金利、株価金融資産の価格に影響があったか、物価、成長率などの実体経済に所期の影響を与えたか、出口戦略を持っているかという三つの視点からも評価しなければいけないだろう。

このような質的・量的緩和に対する評価には二つ、肯定的な評価と懐疑的な評価がある。また、マイナス金利に関しても今後の推移を見守る必要がある。

まとめとしては、景気刺激策としての非伝統的金融政策の有効性に関しては、留保しておいた方がよいと思われる。金融政策に関しては、魔法の杖であるという考え方と魔法の杖ではないという考え方があるが、どちらに与すべきかしっかり考えてゆく必要があろう、という形で話をまとめられた。

【質疑】

①マイナス金利の出口はどういう基準か？

→インフレ2%の目標が、黒田総裁の任期中に達成できるかどうかである。翁教授（京都大）は、日本銀行は、国債価格が下がってどうするかを考えるべきと言っている。また、出口戦略を、日銀がどう考えるかが問題だが、大変だという人もいる。逆に、意外に簡単かも言う識者もいる。300兆円の国債は永久債として政府に買い戻してもらう方法を使えばよいというのである。

しかし、そもそも論として、なぜ量的、質的緩和をしたのかが問われなければならない。最終的に私たちが幸せになるか否かは、インフレを起こして賃上げをどう達成できるかに依存しており、頑なに2%インフレを目指すばかりが問題なのではない。その点から見ると、現在の日銀は頑にインフレ目標を目指している観がある。

②日銀が国債をたくさん買っているが、問題ないのか？

→法令上は問題ない。新発の国債を直接買っていないので問題ない。市場からあくまでも買っているというスタンスである。しかし、実際は国債の三分の二を買っている。それも、民間銀行から市場レートよりも高く買っている。これは補助金政策と同じである。

関連していえば、三菱東京 UFJ 銀行が国債のプライマリーディーラーから離脱した問題は注目する必要がある。政府から引き受けた国債を売ってばかりいると、短期保有とみなされて時価で評価することが必要になりうる。仮にそうなると、大変なことになる可能性がある。そうした事態に備えて、三菱東京 UFJ 銀行はプライマリーディーラーを返上したのである。

③確認だが、9月の政策決定会議での議論が大事になりますね？

→その通り、注目しておいてほしい。

4 時間目 「歴史分野を経済で読み解く～大隈・松方・高橋財政」

講師は、経済教育ネットワーク代表篠原総一先生（京都学園大学学長）である。講義の概要は以下のとおりである。

歴史シリーズで今年は、明治初期の財政を扱う。井上財政・高橋財政に関しては時間があれば触れる程度にしたい。

この部分を予習して思った事。一つは、経済政策は経済の論理だけで決まってしまうのではなく、時の政治状況にも左右されるということを知っておいて欲しいということ。もう一つは、経済政策の意味を理解していくためには、データが大事ということなのだが、山川の資料集などだけでは断片的で使えない。大きな経済の流れをデータから読み取る必要がある。

大隈財政、松方財政は、一方がインフレ、他方がデフレと対比的にとらえられることが多いが、両者は大久保政権の産業政策の一環である。

大久保政権は、中央集権国家づくりの経済面での二つの課題、財政的基礎づくりと産業振興の二つに取り組んだ。そのグランドデザインとして、大久保が内務省で勸農および在来産業の奨励を、伊藤が工部省で近代移植産業の振興を、大隈は大蔵省で産業資金の調達をそれぞれ担当した。松方はこの時、大隈のNo.2として大蔵省にいた。この構図を押さえておきたい。

大久保は岩倉使節団から戻ってきて、対外進出よりも国内統治を充実させるべきとの立場から西郷と対立しながら政策を推進した。しかし、1870年代なかばには、入超の拡大による正貨（銀）の流出があり、士族反乱など各地の戦乱対策のために政府財政が赤字化していること、関税自主権がないという制約のなかでの政策だった。

大久保の戦略は、民業振興と官によるインフラ整備であり、それを上記の三つの省に分担させたのである。

こういう流れのなかでの大隈財政を次に見てゆきたい。

まず大隈財政の経済的環境から見てゆく。地租改正で財政を確保しようとしたが、1876年（明治9年）は豊作で米価が低落、地租改正一揆が起り、地租が3%から2.5%に減額された。これは減税であり、政府収入が減ったことを意味するデータをみせて、税収減が現在では考えられないほど

の大きさであったことを強調した。

翌 1877 年には西南戦争が起こる。征討費は同年の歳入規模の 80% の 4200 万円に上った。足りない分は、第 15 国立銀行からの借入と不換紙幣の増発で間に合わせた。その結果、インフレ、特に銀貨と不換紙幣の交換比率の格差が増大し、農民と士族の所得格差が拡大し、地方富裕層の資産蓄積が増大した。そして、ここで蓄積された富裕層の資産が、後の産業勃興の資金となっていく。

このような現状を認識して、大隈はどんな政策対応をしたか。

現象としては、輸入超過の増加と正貨の流出であり、銀紙格差の拡大である。その原因の一つが、日本製品の国際競争力の欠如であり、不換紙幣増刷である。したがって、政策として必要なのは、国内産業の振興であり、政府は交通インフラや通信、鉱山開発の支援が必要になる。そのための財源は、起業公債などの発行で賄う。ただし、一方で西南戦争時に増発した不換紙幣の整理も課題という認識を大隈はもっていた。

ところが、1878 年に大久保が暗殺されて、政府内部での権力関係が変わってゆく。特に、国会開設に関して、伊藤と大隈の対立が起き、それが明治 14 年の政変での大隈の罷免につながり、大隈の取り組もうとした課題は次の松方に担われることになった。

では、松方財政とはどのようなものだったか。

松方財政のキーワードは、財政緊縮、紙幣整理、正貨主義、輸出荷為替制度、日銀の設立と一般的に整理されるが、この政策も課題認識も大隈とは大差がない。

それなら大隈と松方の違いは何か。それは優先順位の違いであり、大隈は産業振興を最優先にし、松方は、産業振興のためには通貨・金融制度の確立が最優先、不可欠というものであった。貿易赤字との正貨流出に関しても、原因は農工業の不振であるという共通認識はあり、その対応に関しても、優先順位の違いであった。以下、松方財政についてもう少し詳しく見てゆく。

紙幣整理に関して、松方は民間から徴収した政府発行の不換紙幣を再び民間に還流させない政策をとった。いわゆる出口戦略をとったわけである。つまり、増税と政府支出の切り詰めである。ただし、義務的支出として旧藩債の処分や軍事費があり、なかなか均衡財政にはならなかったが、インフレが終焉した以降は均衡財政を目指した。その意味では、日清戦争までは、財政の基調は「強兵」路線ではなく、「富国」路線であるといえよう。

松方財政では、各種増税による紙幣整理を急速に行ったため、デフレ圧力がかかったが、そのあたりはデータをしっかり見ておく必要がある。また、松方の通貨・金融政策では、海外荷為替組制度に注目したい。これは貿易金融の一種で、このことにより生糸などの輸出が拡大した。

中央銀行としての日本銀行の設立も、資金循環を円滑に行う金融システムの確立を目指すもので、正貨準備と兌換制度の確立を目指したものである。これも順次、兌換制度を整備して、政府発行の不換紙幣を日本銀行券に切り替えていった。

官業払下げは、当初は失敗したが、デフレ終了後には、黒字鉱山の払下げなどが財閥企業を対象に行われていった。

松方財政の結果何が起こったか。松方財政で通貨流通量が漸減してデフレが発生したことは有名である。その影響は農村部と貿易面で顕著であった。農村部では、地租の負荷が相対的に荷重になり没落農民が出て、それらが都市部への労働力として 1880 年代の企業勃興を支えるものになった。また、デフレで購買力が低下した結果、綿織物産地などの不況が深刻化し、輸入綿布の需要が抑制され、それが綿布を国内で生産するという形で、輸入代替産業の発展につながっていった。

以上が大隈・松方財政を経済から読み解いたものである。

【質疑】

① 高橋財政に関しても補足してもらえないか？

→井上財政や高橋財政を理解するための前提は、金本位制の理解であり、それは各国で兌換制度が確立していれば、自動的に為替レートは一定のレートに決まっていくことが分かればよい。

あとは、国際間の金の移動を禁止するかどうかで、金輸出禁止、金輸出解禁という内容が理解できるはずである。高橋によって金輸出が再禁止され、国際通貨は変動相場、フロートになっていった。

8月19日(金) 第二日

東京は晴れたが、それでもスカッとした快晴ではなく、湿度が高い一日。そんななかで、東京高校の二日目が行われる。

1時間目 高校教科書で教える「企業から上場まで」

講師は、鈴木深先生（東京証券取引所金融リテラシーサポート部課長）である。

講義内容は、名古屋教室のものと同じなので、そちらを参照されたい。

【質疑】

①サントリーや新聞社が上場してない理由は？アメリカの新聞社は上場しているようだが日本とどう違うのか？

→株式会社化すると、株主の利益を考えないといけない。報道機関は利益をあげるためだけだと報道の公平性が損なわれるリスクがある。

②相互会社は少ないが？

→日生（相互会社）は迷っているようだ。第一生命は株式会社化している。日生の動向が注目される。

③株式市場で大量の売りの注文が出たときに、どうなるのか？（質問票からの質問）

→大量の売り注文が発注された場合、希望する価格帯で、相手となる買い注文が存在していれば、定められた値幅の範囲内（制限値幅※）で瞬時に売買が成立します。もし相手となる買い注文が無ければ、売買は成立せず、それ以上進みません。買い注文が大量に出された場合も同様。相手となる売り注文が、希望する価格帯で存在していれば売買が瞬時に成立します。

ある程度継続的に売買が成立している銘柄では、時価（直近の株価）を境にして、値段の高い価格帯では多くの売り注文が、一方で、値段の安い価格帯では多くの買い注文が、それぞれ発注されたままの状態、売買が成立するのを待っています。従って、仮に大量の注文が発注されても、時価と大差のない価格帯であれば、相手となる注文が多くないので、それほど売買が成立しないことになります。

※ 制限値幅：1日の中で株価が変更可能な範囲のことで、銘柄ごとに基準値段（前日終値）をもとに上下一定の価格帯が決められています。例えば、基準値段が1,000円以上で1,500円未満の場合、上下300円。1,200円だと、900円～1,500円の範囲となります。なお、この制限値幅の範囲を超えた価格帯では、注文を受け付けません。

2時間目「大学入試問題を活用した経済学習の進め方」

最初に、川上敏和先生（同志社大学政策学部教授）による「大学入試問題を通して経済を教える～ゲーム理論～」が行われた。

川上先生は、入試の出題を調べて、予想した以上に出题数が少ないこと、出題されているのは「囚人のジレンマ」のみであること、センター試験で複数回出題されているので、影響が大きく見えるのだらうと三つの感想を述べられた。

ゲーム理論や囚人のジレンマに関しては、出題はされているが理論そのものや解説が教科書に書かれているわけではなく、安全保障のジレンマとして政治学習で登場している。しかし、それはゲーム理論の解説や囚人のジレンマそのものの解説ではなく、囚人のジレンマを連想させるものでしかない。だから、東京書籍の教科書のように数値がはいらずわかりにくいものとなっていると指摘された。

では、ゲーム理論とは何か、その初歩を解説したいとして、以下の説明をされた。

ゲーム理論は、ポーカーやじゃんけんのようなゲーム的状况を解明する理論である。そこには、戦略的行動がある。それを解明するのがゲーム理論となる。

ゲームには三つの構成要素がある。一つは、プレイヤー、二番目は戦略、三番目は利得である。

ゲームは利得表で表現される。その読み方を提示しておく。

以上の説明を踏まえて、本論の入試問題の解説に移られた。

題材は、本年度 2016 年度のセンター試験問題である。これは利得表がついていて、そこから読める内容で正しいものを選ぶという国際政治にかかわる問題である。正解は、③となる。

囚人のジレンマに関しては、軍備拡張競争を扱った 2013 年度中央大学の問題がある。これはセンター試験と同じ趣旨の問題である。

経済との関わりでは、2014 年度の神奈川大学の公共財供給問題が注目である。これは公共財にフリーライダーが出てくる理由を利得表から読み取らせる問題である。この問題などをてがかりに、公共財供給などを教えることができるのではないか。

ゲーム理論を学ぶ意義がよくわかるのは、映画『ビューティフル・マインド』である。ナッシュの半生を描いたこの映画の中で、ナッシュの指導教授が、「これは 150 年の経済学を真っ向から否定する理論だな」とつぶやく。それは、市場の理論では、個人の利益追求が社会全体の利益を大きくするが、ゲーム理論では、個人の利益の追求が必ずしも社会全体の利益拡大にならないことがあることを示しているからである。

それを象徴するのが公共財の定義と共有地の問題である。これは、センター試験追試験 2014 年で出題されている。

この問題は、排除性と競合性がともにない純粋公共財を選ばせる問題で、囚人のジレンマ的問題を扱っている。

このような囚人のジレンマ問題は、水産資源の乱獲や地球環境問題、タックスヘイブンを利用した租税回避など、個人の自由に任せると解決が困難な問題をいかに解いてゆくのかという公民科の学習の根本にもかかわる広がりを持っていることを指摘して、講義を終了された。

【質疑】

①利得表は必ずこのような形式になるのか？

→基本はこの読み方。入試問題では、読み方の説明がついているのでそれにしたがって読めばよい。

②囚人のジレンマは 1 回限りか？

→有限回だと非協力になる。無限回だと協力的になることもある。

③教科書にある囚人のジレンマ状況は有限回のケースと理解してよろしいか？

→よろしい。

④ゲーム理論だと社会全体の利益にならない場合もあるというが、それを回避するためには何が必要か？

→ルールづくりが大事。また、相互依存の認識を持たせて個人行動と社会全体を見渡せるようにすることが大事。

⑤スライドの公共財の利得表について『負う』×『負う』の選択が社会全体の最大メリットになっていませんが、だからこそ政府が負担すると考えてもよいでしょうか？（質問票からの質問）

→ご質問者の方のように理解されるのは、やや問題があります。

このゲームは囚人のジレンマなので、自分の利益を追求するために、「負わない」を両プレイヤーは選んでしまいます。結果、両者とも「負わない」を選ぶため公共財は供給されず、両者にとって悪い状況に陥ってしまいます。それを避けるために政府が強制的に税金を徴収し、公共財を供給する方が良い状態が実現することになります。政府による供給の説明はこのモデルで直接記述している訳ではなく、含意になりますから、ちょっとイメージしにくいかも知れません。

また、とり上げた問題の利得表の数字が良くないことも、誤解を生む原因かも知れません。

例えば、私が大学で講義する場合ですと、次のように費用の負担の仕方まで説明します。

公共財が供給されることにより、個人 A,B それぞれが便益を 5 ずつ得る。

一方、この公共財の供給には 6 の費用が必要になる。

このうち「負う」と表明した人はこの費用を負担することになり、

両者が「負う」と表明した時にはそれぞれの個人は費用の 6 を折半し、3 の費用を負うとする。

1 人が「負う」と表明した時には、費用の全てをこの個人が負担し、もう一人はゼロの

費用負担で済むとする。このとき、問題とは利得表の数値は変わりますが

	負う	負わない
負う	2、2	-1、5
負わない	5、-1	0、0

という囚人のジレンマの利得表が出来上がります。

例えば、両者が「負う」「負う」と表明した時には、各個人は公共財が供給され 5 の便益を得るが、費用の半分の 3 を負担するので、各個人の利得は $5-3=2$ となり、これが「負う」「負う」の欄の数字です。他の欄も、同様にやってみて下さい。

このとき「負う」「負う」は社会全体のメリットを最大にします。「負わない」「負う」の組合せ、「負う」「負わない」の組合せも社会全体のメリットの合計は最大になります。

何故なら、この 3 通りはいずれにしても公共財は供給され、両者はその便益を享受し、社会は費用を負担しなければなりません。各個人の利得の違いは誰が費用を負担するかが異なるだけに依存して決まります。

もちろん、この囚人のジレンマの均衡は「負わない」「負わない」ですから、公共財は自発的には供給されないという結論になります。

後半は、西村理先生による「国民経済計算」の講義が行われた。

西村先生は、国民経済計算を考える前提として、二つの単純化の仮定を置くとよいとして解説をはじめられた。その内容は以下のとおりである。

仮定 1 は、日本＝日本株式会社と考えること、仮定 2 は、日本の経済活動は自動車のみの生産で

成り立っていることである。

そうすると、日本における一定期間の販売額と購入額は次の六つに分類できる。

- ①下請け企業の部品生産（中間財の生産）
- ②国産車の生産
- ③外国車の輸入

この三つが総供給である。

- ④メーカーの部品購入（中間財の購入）
- ⑤日本国内での自動車購入（国産車+外国車）
- ⑥国外での日本車の購入

この三つが総需要である。

総需要と総供給は事後的（決算）に等しくなる。

つまり、①+②+③=④+⑤+⑥である。

ここで、中間財の生産と購入は等しいのだから、①=④である。

そうすると ②=⑤+⑥-③という式がでてくる。

これを読み解くと、②が国内総生産（GDP）で、⑤+⑥-③が国内総支出（GDE）と定義されているので、 $GDP=GDE$ になることがわかる。

では、GDPの計算方法はどうするのか、これもモデルで説明する。

海外⇒輸入業者⇒サプライヤー⇒メーカー⇒ディーラー⇒ユーザー という生産の流れを想定する。

それぞれの仕入れ額は以下のとおりである。

輸入業者⇒サプライヤー⇒メーカー⇒ディーラー⇒ユーザー
50円 120円 250円 450円 550円

そうすると国内最終総生産額（GDP）は、550円-50円=500円となる。

なぜ50円を引くかというと、海外での生産50円分は国内での生産ではないからである。

次に、付加価値について論ずる。

付加価値とは、売上高-仕入れ額 である。この付加価値は経済活動の貢献度に応じて、賃金や給与、利子や配当、地代、減価償却として分配される。その合計がGDIである。

上の例でいえば、輸入業者は 120円-50円=70円

部品業者は 250円-120円=130円

メーカーは 450円-250円=200円

販売業者は 550円-450円=100円 となる。

すべての付加価値を合計すると500円で、これはGDPと同じ金額になる。つまり、GDPとGDIは同じである。

さらに、今度は、ユーザー側からカネの流れを見る。そうすると、ユーザー側の自動車を購入する目的は以下のように分けられる。

- A) レジャーなどの消費目的（乗用車） ⇒民間消費支出
- B) タクシーやトラックなどの生産目的（営業車） ⇒民間投資支出
- C) 公務員などの使用目的（公用車） ⇒政府支出
- D) 外国人の日本車購入（輸出車） ⇒輸出

これを整理するとGDE（国内総支出）は海外からの輸入車を差し引いた形、すなわち、 $GDE=(A+B+C) + (D-E \text{ 輸入})$ と定義される。ここで、前半のカッコが内需、後半のカッコが外需である。

この額は GDP や GDI と同じになる。つまり、生産されたものは、だれかが買い、だれかの収入になるということである。

この生産面と、支出面と、分配面の三つは同じものを別々に推定して得られるが、その金額は同じであるということである。これを「三面等価の原則」という。

以上の解説を踏まえて、入試問題の解説に移られた。

解説した問題は以下の通り、2015 年西南学院大学、2016 年同志社大学、関連して、GDP と GNP の違いを問う、2015 年の早稲田大学政経学部、2015 年センター試験、2015 年創価大学、2015 年関西大学、2015 年青山学院大学のそれぞれ一部の問題であった。

【質疑】

①国民経済計算は、暗記すれば出来る問題ばかりだが、そもそも国民経済計算を学ぶ意義とは何か？
→私（西村教授）もかつてはこの分野を学ぶ意義を見出せなかった。しかし、国民経済計算は、マクロ経済を学ぶ上で大変必要な分野である。それを見通して教えてほしい。

②国民経済計算がどのように役立つか、もうすこし説明してほしい。（質問票からの質問）
→GDP は一国の経済力を表しています。江戸時代は加賀百万石とか島津六十万石のように石高で表されていました。というのも、コメの収穫量の大きさが藩の経済力を反映していたからです。ところが、現代社会では多種多様なモノが生産されているため、特定のモノではなく、価値表示した GDP が経済力の指標になります。それによって、各国の経済力を比較することができます。

それ以外に、GDP はいろいろな経済統計の相対的な大きさを表すためにも参照されます。たとえば、財政赤字の GDP 比率や公債（国債・地方債）残高の GDP 比率で、政府部門の借金の大きさを推測できます。あるいは、老人医療費や高齢年金給付額の GDP 比率などが、高齢社会の特徴を示す指標として使われます。

3時間目 講演「授業で役立つ経済学の考え方」

講師は、大竹文雄先生（大阪大学社会経済研究所教授）である。

大竹先生は以下のような六つのテーマでのお話を、多くの事例やエピソードを紹介されて話をされた。

一つは、サンクコストの考え方

二つ目、平均回帰の問題

三つめ、機会費用の考え方

四つ目、現在バイアスの自覚

五つ目、デフォルトの問題

最後に、バイアスをプラスに利用すること、である。

順次、取り上げてゆく。

最初のテーマに入る前に、様々な錯視の事例をあげて、直感が正しい認識を邪魔するケースを紹介された。

そのうえで、第一のテーマのサンクコストの話に移られた。

最初は、教科書に取り上げられていたレタスを処分する農家の写真である。ここから、100 円のコストがかかったレタスを農家は幾らで出荷したらよいかを会場の先生からクイズ方式でアンケート

トをとった。答えは1円以上ならいくらでも出荷すべきであるというもので、これがサックコストの考え方のミソになるという。つまり、コストである100円は、売っても処分しても返ってこないで、これまでにかけた100円は一切考えないということなのである。

この写真は、もう一つ農協と農水省の話し合いで補助金が出るからレタスを処分できるという独占的な行動を表しているとも読め、単なる需要供給の部分で扱う写真としては適当でないという指摘もされた。

第二のテーマは、平均回帰である。

この事例は、ほめるより叱ると成長するかどうかという問題が事例になる。指導者は叱った方がよいという。しかし、成功したときに褒めると次は失敗する、失敗したときに叱ると次は成功するというのは、統計的な平均回帰でしかない。

その事例を数当てゲームや、価格対抗ちらしからも紹介した。わかっている間違えやすい、また、先を読むことのむずかしさがここにはあるが、そのメカニズムを知ることでは対処ができるはずであるとの指摘をされた。

第三のテーマは機会費用である。

この事例は、大学に行く機会費用を紹介することで説明された。これを紹介すると必ず批判が出るが、それらの批判的な意見も含めて、大学進学の場合の機会費用と便益は数字で示すことができる。ただし、学歴間賃金格差に関しては、時間割引で考えなければいけないのでその点は注意したい。

関連すると、金利の考え方、知識が重要になる。私たちは、単利はできても複利が苦手な人が多いので、その点の教育が必要である。チェス盤と米粒の話、70の法則、経済成長率の意味などを事例にしてほしい。

第四のテーマは、現在バイアスである。

これは双曲割引の問題である。人間は、遠い将来のことについては忍耐強いが、近い将来だとせっかちになりがちなのである。夏休みの宿題をいつやるかがその代表的な例である。その回答と消費者金融の利用率や肥満率がリンクしている結果が出ている。

関連して、どこまで我慢ができるかの面白い事例が、マッシュマロ実験で、その後のこどもたちの進路なども調査されている。

人間は、損失回避傾向を持つが、それを明らかにしたのがプロスペクト理論である。

第五のテーマは、デフォルトである。初期設定という。つまり、最初にどんな問いかけや仕掛けをつくるかで結果が変わることである。

事例としては、ドナーカードが挙げられる。臓器移植のドナーカードで移植を提供したいとした人とそうでない人の比率が国によって大きく違う。これは、YESと書いたら承認したとするか、NOと書いた人以外はすべてYESと解釈して承認とするかという、初期設定の差による。

同じような事例で、同調行動と他人の目の関係がある。無人の料金箱での行動とそこに置かれている写真の例、督促状のメッセージの書き方、電力表示の例、など他人の行動を動かす事例は多い。

最後のテーマは、バイアスプラスに利用することである。

これには、『幸せをお金で買う5つの授業』という本が参考になる。タイトルがちょっと気になるがいい本である。原則を紹介する。

1は経験を買う、2はご褒美を価値ある特別なものにする、3は時間を買う、4は先に支払ってあとで消費する、5は他人に投資するである。最後の事例は寄付と幸福度の実験で試されている。

ここまでいろいろな事例の話をしてきたが、授業づくりや生徒指導に役立ててほしいとして話をまとめられた。

【質疑】

『オイコノミア』で今後の企画で何かあれば紹介してほしいが？

→9月に保険と結婚放映予定。保険：ドリー寺西（ロックミュージシャン）、結婚：サッカー元日本代表武田選手が登場します。来週収録があるが、その内容は、まだ言えません(笑)

4時間目 高校政経で考える「18歳選挙権」～民意の反映と社会的選択～

講師は、中川雅之先生（日本大学経済学部教授）である。

内容は、名古屋教室と同じなので、そちらを参照されたい。

【質疑】

①外国籍の子に「現社」を教える、特に18歳選挙権をどう教えたらよいか？

→難しい。投票参加が前提ではない外国籍の子どもにはたしかに難しい。しかし、民主主義のプロセスや長期的社会づくりは、どこの国でも同じである。その意味で、制度の説明より、リスク回避度や割引率が低いなどの誤解を解くほうが価値があろう。また、投票は未来の選択であることを伝えることが大切である。

②地元の市議会から話をしたいと来たが断った。現役の市議会議員が選挙について話すことは有効か？

→重要な指摘である。それでよいと思う。資料で提示した平野氏も指摘するように党派的な政治教育を避けるのは前提である。

以上、記録と文責 新井